

県内企業の設備投資計画調査(2018 年度実績、2019 年度見通し) — 2018 年度は半数以上の企業が設備投資を実施 —

株式会社海邦総研(代表取締役社長:新崎勝彦)では、このたび、県内企業の設備投資計画に関する調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【調査概要】

2018 年度に設備投資を実施した企業は 54.5%で、今年度、設備投資を「実施した/実施する予定」の企業は 42.4%となった。「実施する予定はない」企業は 32.8%。「未定」とする企業も 23.7%あり、最終的には、昨年度と同程度の企業が設備投資を実施する可能性がある。弊社の県内景気動向調査によれば 2019 年 4-6 月期の県内景気は拡大しており、引き続き設備投資には不足感が見られることから、各企業においては積極的な設備投資意向が持続していると考えられる。

- 2018 年度の設備投資実施状況について、全体では「実施した」が 54.5%、「実施しなかった」が 44.9%となった。業種別では、情報通信業(64.7%)、製造業(63.2%)、医療・福祉(62.5%)、卸売・小売業(61.2%)で「実施した」が多くなっている。資本金別では 1 億円以上の企業で「実施した」が多くなっている。従業員別では、50 人以上の企業で「実施した」が多いが、従業員 10 人以上 20 人未満の企業では、「実施しなかった」が多くなっている。
- 2019 年度の設備投資見通しについて、全体では「実施した/実施する予定がある」が 42.4%、「実施する予定がない」が 32.8%となった。また、「未定」が 23.7%となっている。業種別では、飲食サービス業、製造業、卸売・小売業において「実施した/実施する予定がある」が多く、設備投資に積極的である。一方、建設業、不動産業等、旅行・宿泊業では「実施する予定がない」が多くなっている。資本金別では、1 億円以上の企業で「実施した/実施する予定がある」が多い一方、1,000 万円未満では「実施する予定がない」が多い。従業員別では、10 人未満の企業および 100 人以上の企業において設備投資に積極的な様子がうかがえる。
- 今年度の設備投資にあたっての資金調達方法は、「内部資金による調達」が 63.0%で最も多く、次いで「金融機関からの借入れ」が 46.1%と続いた。今年度の設備投資にあたっての資金規模については、「昨年度より増加/増加予定」が 46.8%、「昨年度と同程度」が 29.9%。一方、「昨年度より減少/減少予定」は 14.9%となっている。設備投資を実施する企業においては資金規模も積極的な様子がうかがえる。

※本調査は、2019 年 6 月に実施した、県内企業景気動向調査における特別調査項目として行ったものである。なお、弊社において企業の設備投資計画に関する調査は 2016 年 6 月以来、4 回目であるが、今後も継続的に実施していく予定である。

《本調査の問い合わせ先》

株式会社 海邦総研 (担当:地域経済調査部 瀬川)
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL:098-869-8724

1 県内企業設備投資計画調査結果概要

■ 2018 年度実績

- 2018 年度に設備投資を実施した企業は 54.5%で昨年度調査時の 2018 年度設備投資実施見通し(48.5%)と比較すると 6.0 ポイント高い
- 2017 年度実績と比較すると 4.5 ポイント減少

■ 2019 年度見通し

- 2019 年度に設備投資を実施した／実施する予定がある企業は 42.4%。ただ、未定との企業も 23.7%

■ 業種別結果

- 2018 年度に設備投資を実施した割合が多い業種は、情報通信業、製造業、医療・福祉、卸売・小売業となっている
- 2019 年度の見通しとしては、飲食サービス業、製造業、卸売・小売業は多くの企業が設備投資を実施する見通しである

◆設備投資の実施割合の推移

(%)

時期	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度
	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
全業種割合	59.5	57.1	59.0	48.5	54.5	42.4
建設業	60.5	54.1	49.2	33.3	42.6	27.9
製造業	63.0	72.9	71.1	55.3	63.2	55.3
情報通信業	64.7	39.1	50.0	59.1	64.7	41.2
卸売・小売業	54.5	48.0	61.8	53.9	61.2	53.7
不動産業等	56.7	48.8	44.4	38.9	41.2	32.4
旅行・宿泊業	51.4	48.8	55.6	52.8	50.0	46.7
飲食サービス業	48.1	62.5	57.1	42.9	53.8	61.5
医療・福祉	70.8	75.0	57.1	42.9	62.5	43.8
その他のサービス業	67.6	65.9	70.8	50.0	57.5	37.0
資本金別						
1,000万円未満	52.6	59.0	55.6	33.3	46.2	38.5
1,000万円以上5,000万円未満	58.2	53.8	54.8	48.2	51.5	38.0
5,000万円以上1億円未満	74.3	61.0	73.2	70.7	61.9	42.9
1億円以上	75.0	71.4	73.8	61.9	78.9	71.1
従業員数別						
10人未満	48.0	51.0	50.0	31.1	35.1	35.1
10人以上20人未満	38.9	48.6	48.5	36.4	45.2	30.6
20人以上50人未満	62.5	59.5	63.6	51.5	54.4	36.7
50人以上100人未満	63.0	61.0	64.8	66.7	64.4	47.5
100人以上	66.7	73.7	75.9	65.5	76.7	61.7
地域別						
本島北部地区	55.3	60.0	73.7	57.9	45.7	37.1
本島中部地区	59.8	61.7	57.6	45.6	55.2	42.7
本島南部地区	61.4	56.1	58.7	46.0	53.6	48.2
那覇地区	65.3	51.3	51.1	47.9	55.8	36.8
離島地区	51.1	57.9	71.0	58.1	57.6	51.5

2 調査概要および調査対象について

県内企業の 2018 年度の設備投資実施状況、ならびに 2019 年度の実施見通しの把握を目的とする。調査対象は、原則、県内に本社事業所がある県内事業所。調査票発送先事業所の抽出にあたっては、業種別、地域別で経済センサス基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して事業所を選定した。なお、事業所リストについては、信用調査会社の企業リスト、並びに各種公開情報等を参考にして作成した。なお、同調査は、6 月に実施した県内景気動向調査の特別調査項目として実施されたものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項 目	内 容
調査対象	原則、県内に本社所在地がある事業所。2,000 事業所に発送した。ただし、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた 5 事業所を除いた 1,995 事業所。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2019 年 6 月 3 日に調査票を発送し、6 月 28 日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：363 通（有効回答率：18.2%）

統計表において、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が 100%にならない場合がある。また、クロス集計においては、業種、資本金、従業員数が無回答の企業は掲載していない。

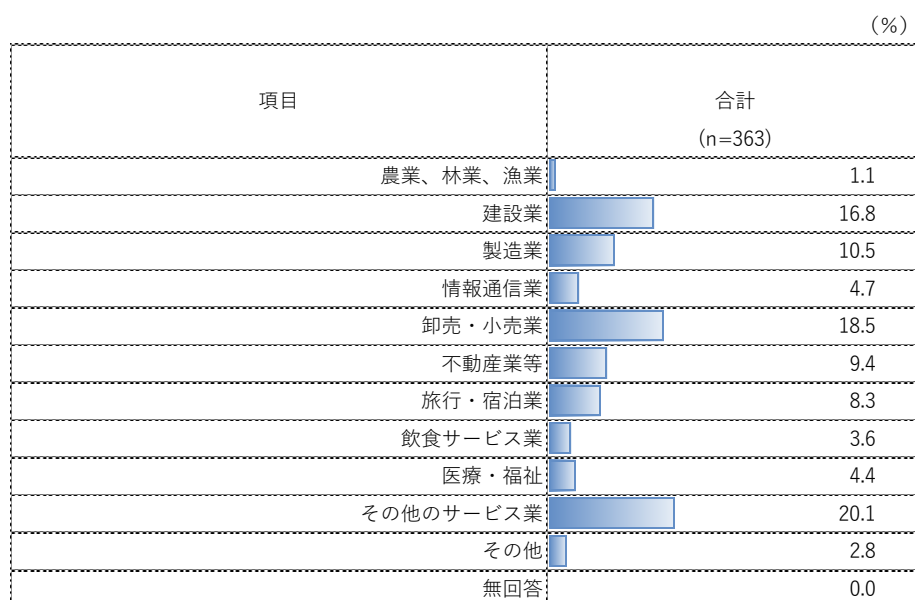
- ※ 複数回答の場合は、構成比（パーセント計算）の和が 100.0 を超えるものがある。
- ※ 統計表において、nはサンプル数を表す。
- ※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただ、墨色の「0.0」は回答者が 0 であった項目である。
- ※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。
 は全体平均より 5 ポイント以上、 は 5 ポイント以下の場合
- ※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より 5 ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より 5 ポイント以下の場合である。

3 主要調査結果

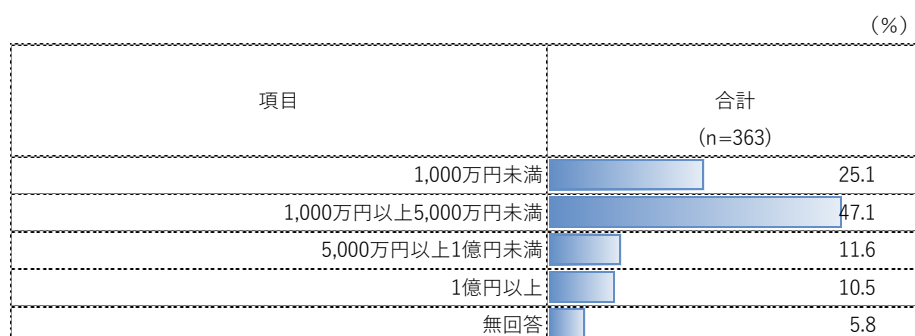
回答企業属性

- 回答企業総数は 363 社。多い順に、「その他のサービス業」が 20.1%(73 社)、「卸売・小売業」が 18.5%(67 社)、「建設業」が 16.8%(61 社)、「製造業」が 10.5%(38 社)、「不動産業等」が 9.4%(34 社)となっている。
- 資本金別では、「1,000 万円以上 5,000 万円未満」47.1%(171 社)の企業が最も多くなっている。
- 従業員数別では、「20 人以上 50 人未満」21.8%(79 社)の企業が最も多くなっている。100 人未満の企業で約 75%を占めている。
- 地域別では、「中部地域」39.4%(143 社)の企業が最も多くなっている。

■ 業種



■ 資本金



■ 従業員数

(%)

項目	合計 (n=363)
10人未満	20.4
10人以上20人未満	17.1
20人以上50人未満	21.8
50人以上100人未満	16.3
100人以上	16.5
無回答	8.0

■ 地域

(%)

項目	合計 (n=363)
北部	9.6
中部	39.4
南部	15.4
那覇	26.2
離島	9.1
無回答	0.3

■ 2018 年度(2018 年 4 月～2019 年 3 月)の設備投資の実施状況

- 2018 年度(2018 年 4 月～2019 年 3 月)に設備投資を実施した企業は、54.5%(198 社)。一方、実施しなかった企業は 44.9%(163 社)となっている。昨年度の調査における 2017 年度の設備投資実施状況(59.0%)と比較すると、4.5 ポイント減少している。
- 業種別では、情報通信業 64.7%(11 社)、製造業 63.2%(24 社)、医療・福祉 62.5%(10 社)、卸売・小売業 61.2%(41 社)が「実施した」割合が多くなっており、半数以上の企業で設備投資が行われている。
- 資本金別では 1 億円以上の企業は「実施した」が多くなっている。
- 従業員別では、50 人以上の企業は比較的「実施した」が多いが、従業員 10 人以上 20 人未満の企業においては、「実施しなかった」が多くなっている。

2018 年度設備投資を実施した … 54.5%

<主要業種別>

											(%)
項目	合計 (n=363)	主要業種別									
		建設業 (n=61)	製造業 (n=38)	情報通信業 (n=17)	卸売・小売業 (n=67)	不動産業等 (n=34)	旅行・宿泊業 (n=30)	飲食サービス業 (n=13)	医療・福祉 (n=16)	その他の サービス業 (n=73)	
実施した	54.5	42.6	63.2	64.7	61.2	41.2	50.0	53.8	62.5	57.5	
実施しなかった	44.9	57.4	36.8	35.3	37.3	58.8	50.0	46.2	37.5	42.5	
無回答	0.6	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=363)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=74)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=62)	5,000万円以上 1億円未満 (n=79)	1億円以上 (n=59)	10人未満 (n=60)	10人以上20人 未満 (n=91)	20人以上50人 未満 (n=171)	50人以上 100人未満 (n=42)	100人以上 (n=38)
実施した	54.5	35.1	45.2	54.4	64.4	76.7	46.2	51.5	61.9	78.9
実施しなかった	44.9	64.9	53.2	45.6	35.6	21.7	53.8	47.4	38.1	21.1
無回答	0.6	0.0	1.6	0.0	0.0	1.7	0.0	1.2	0.0	0.0

■ 2018 年度に設備投資を実施した理由

※2018 年度に設備投資を「実施した」と回答した 198 社のみの集計

- 実施した理由としては、「既存設備の更新、維持・補修」66.7% (132 社) が最も多く、次いで、「増産・販売力増強」38.9% (77 社) となっている。
- 業種別では、情報通信業、旅行・宿泊業については「既存設備の更新、維持・補修」を理由にあげている割合が比較的多く、建設業、その他サービス業においては、「増産・販売力増強」を理由にあげている割合が全体平均よりも多くなっている。
- 資本金別では、5,000 万円以上 1 億円未満の企業、従業員数別では、100 人以上の企業においては、「既存設備の更新、維持・改修」が多くなっている。

2018 年度に設備投資を実施した理由・・・「既存設備の更新、維持・補修」 66.7%

<主要業種別>

項目	合計 (n=198)	主要業種別								
		建設業	製造業	情報通信業	卸売・小売業	不動産業等	旅行・宿泊業	飲食サービス業	医療・福祉	その他のサービス業
		(n=26)	(n=24)	(n=11)	(n=41)	(n=14)	(n=15)	(n=7)	(n=10)	(n=42)
既存設備の更新、維持・補修	66.7	61.5	66.7	81.8	70.7	50.0	73.3	57.1	60.0	66.7
増産・販売力増強	38.9	46.2	37.5	27.3	36.6	42.9	40.0	28.6	30.0	45.2
合理化・省力化・省エネルギー対策	25.3	26.9	37.5	9.1	19.5	14.3	46.7	42.9	20.0	21.4
新製品の生産、新店舗の設置	10.1	3.8	16.7	0.0	19.5	14.3	13.3	0.0	0.0	4.8
福利厚生	7.6	7.7	0.0	9.1	7.3	7.1	6.7	0.0	10.0	14.3
異分野への参入	3.0	3.8	0.0	0.0	2.4	7.1	0.0	14.3	10.0	0.0
消費税増税への対応	2.0	0.0	0.0	0.0	4.9	0.0	6.7	14.3	0.0	0.0
研究開発	1.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
その他	5.6	7.7	0.0	9.1	2.4	7.1	0.0	0.0	10.0	7.1
無回答	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=198)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=26)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=28)	5,000万円以上 1億円未満 (n=43)	1億円以上 (n=38)	10人未満 (n=46)	10人以上20人 未満 (n=42)	20人以上50人 未満 (n=88)	50人以上 100人未満 (n=26)	100人以上 (n=30)
既存設備の更新、維持・補修	66.7	46.2	67.9	76.7	60.5	78.3	54.8	72.7	46.2	83.3
増産・販売力増強	38.9	53.8	39.3	16.3	47.4	39.1	47.6	38.6	34.6	33.3
合理化・省力化・省エネルギー対策	25.3	11.5	32.1	25.6	31.6	23.9	26.2	26.1	19.2	30.0
新製品の生産、新店舗の設置	10.1	3.8	0.0	7.0	13.2	17.4	4.8	10.2	7.7	16.7
福利厚生	7.6	7.7	17.9	14.0	2.6	0.0	11.9	9.1	0.0	0.0
異分野への参入	3.0	7.7	0.0	4.7	2.6	0.0	11.9	0.0	3.8	0.0
消費税増税への対応	2.0	0.0	3.6	2.3	0.0	4.3	4.8	0.0	3.8	3.3
研究開発	1.0	3.8	0.0	2.3	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0
その他	5.6	7.7	3.6	7.0	2.6	2.2	9.5	8.0	0.0	0.0
無回答	0.5	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 2019 年度(2019 年 4 月～2020 年 3 月)の設備投資の実施見通し

- 2019 年度(2019 年 4 月～2020 年 3 月)に設備投資を実施する見通し(実施済みも含む)企業は、42.4%(154 社)、一方、実施する予定がない企業は 32.8%(119 社)となっている。現時点では、未定の企業も 23.7%(86 社)あり、最終的には、昨年度と同程度の企業が設備投資を実施する可能性がある。
- 業種別では、飲食サービス業、製造業、卸売・小売業が今年度の設備投資に積極的である。一方、建設業、不動産業等、旅行・宿泊業では今年度の設備投資について慎重な企業が多くなっている。
- 資本金別では、1 億円以上の企業は実施する予定の割合が多い一方、1,000 万円未満では慎重な企業が多い。従業員別では 10 人未満の企業および 100 人以上の企業で、設備投資に積極的な様子がうかがえる。

2019 年度に設備投資を実施した/実施する予定がある・・・ 42.4%

<主要業種別>

(%)

項目	合計 (n=363)	主要業種別								
		建設業 (n=61)	製造業 (n=38)	情報通信業 (n=17)	卸売・小売業 (n=67)	不動産業等 (n=34)	旅行・宿泊業 (n=30)	飲食サービス業 (n=13)	医療・福祉 (n=16)	その他のサービス業 (n=73)
実施した/実施する予定がある	42.4	27.9	55.3	41.2	53.7	32.4	46.7	61.5	43.8	37.0
実施する予定はない	32.8	47.5	23.7	17.6	26.9	47.1	40.0	23.1	12.5	31.5
未定	23.7	24.6	18.4	41.2	19.4	20.6	13.3	7.7	37.5	31.5
無回答	1.1	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	6.3	0.0

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=363)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=74)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=62)	5,000万円以上 1億円未満 (n=79)	1億円以上 (n=59)	10人未満 (n=60)	10人以上20人未満 (n=91)	20人以上50人未満 (n=171)	50人以上100人未満 (n=42)	100人以上 (n=38)
実施した/実施する予定がある	42.4	35.1	30.6	36.7	47.5	61.7	38.5	38.0	42.9	71.1
実施する予定はない	32.8	41.9	37.1	35.4	25.4	20.0	33.0	38.6	33.3	13.2
未定	23.7	21.6	32.3	27.8	25.4	15.0	27.5	22.2	23.8	15.8
無回答	1.1	1.4	0.0	0.0	1.7	3.3	1.1	1.2	0.0	0.0

■ 2019 年度に設備投資を実施する理由

※2019 年度に設備投資を「実施した/実施する予定がある」と回答した 154 社のみ集計

- 今年度、設備投資を実施する理由としては、「既存設備の更新、維持・改修」が 63.0%(97 社)で最も多くなっている。
- 業種別では、情報通信業、その他サービス業、旅行・宿泊業、医療・福祉で「既存設備の更新、維持・改修」が多くなっている。また、製造業、旅行・宿泊業においては他業種よりも「合理化・省力化・省エネルギー対策」を理由にあげる割合が高くなっている。
- 資本金別では、1,000 万円以上 5,000 万円未満の企業、従業員数別では、10 人未満、100 人以上の企業において「既存設備の更新、維持・改修」が多くなっている。

2019 年度に設備投資を実施する理由・・・「既存設備の更新、維持・補修」 63.0%

<主要業種別>

項目	合計 (n=154)	主要業種別								
		建設業 (n=17)	製造業 (n=21)	情報通信業 (n=7)	卸売・小売業 (n=36)	不動産業等 (n=11)	旅行・宿泊業 (n=14)	飲食サービス業 (n=8)	医療・福祉 (n=7)	その他の サービス業 (n=27)
既存設備の更新、維持・補修	63.0	52.9	57.1	85.7	63.9	54.5	71.4	50.0	71.4	74.1
増産・販売力増強	35.7	58.8	33.3	42.9	30.6	45.5	42.9	50.0	14.3	18.5
合理化・省力化・省エネルギー対策	28.6	29.4	52.4	28.6	33.3	0.0	50.0	25.0	0.0	18.5
新製品の生産、新店舗の設置	16.2	23.5	19.0	0.0	22.2	36.4	14.3	25.0	0.0	3.7
消費税増税への対応	9.1	5.9	4.8	0.0	13.9	18.2	28.6	0.0	0.0	0.0
福利厚生	8.4	0.0	9.5	14.3	16.7	0.0	7.1	0.0	14.3	7.4
研究開発	2.6	5.9	4.8	0.0	0.0	9.1	0.0	12.5	0.0	0.0
異分野への参入	1.9	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
その他	2.6	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
無回答	6.5	0.0	0.0	0.0	5.6	9.1	0.0	0.0	14.3	14.8

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=154)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=26)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=19)	5,000万円以上 1億円未満 (n=29)	1億円以上 (n=28)	10人未満 (n=37)	10人以上20人 未満 (n=35)	20人以上50人 未満 (n=65)	50人以上 100人未満 (n=18)	100人以上 (n=27)
既存設備の更新、維持・補修	63.0	53.8	68.4	55.2	57.1	81.1	57.1	60.0	61.1	81.5
増産・販売力増強	35.7	42.3	36.8	31.0	35.7	35.1	48.6	35.4	16.7	33.3
合理化・省力化・省エネルギー対策	28.6	11.5	21.1	31.0	28.6	40.5	25.7	24.6	16.7	44.4
新製品の生産、新店舗の設置	16.2	23.1	10.5	17.2	10.7	18.9	17.1	18.5	5.6	14.8
消費税増税への対応	9.1	11.5	0.0	20.7	7.1	5.4	17.1	9.2	0.0	3.7
福利厚生	8.4	7.7	5.3	27.6	3.6	2.7	5.7	13.8	11.1	0.0
研究開発	2.6	7.7	5.3	3.4	0.0	0.0	5.7	3.1	0.0	0.0
異分野への参入	1.9	0.0	5.3	3.4	3.6	0.0	5.7	1.5	0.0	0.0
その他	2.6	0.0	0.0	3.4	7.1	0.0	0.0	4.6	0.0	3.7
無回答	6.5	3.8	0.0	0.0	10.7	8.1	2.9	6.2	11.1	7.4

■ 2019 年度の設備投資を実施するにあたっての資金調達方法

※2019 年度に設備投資を「実施した/実施する予定がある」と回答した 154 社のみ集計

- 今年度の設備投資にあたっての資金調達方法は、「内部資金による調達」が 63.0% (97 社)で最も多く、次いで「金融機関からの借り入れ」が 46.1% (71 社)となっている。
- 業種別では、製造業、情報通信業、旅行・宿泊業、建設業、その他サービス業は内部資金による調達が比較的多くなっている。

設備投資実施にあたっての資金調達方法 …「内部資金による調達」 63.0%

<主要業種別>

(%)

項目	合計 (n=154)	主要業種別								
		建設業 (n=17)	製造業 (n=21)	情報通信業 (n=7)	卸売・小売業 (n=36)	不動産業等 (n=11)	旅行・宿泊業 (n=14)	飲食サービス業 (n=8)	医療・福祉 (n=7)	その他の サービス業 (n=27)
内部資金による調達	63.0	70.6	71.4	71.4	55.6	63.6	71.4	62.5	28.6	70.4
金融機関からの借り入れ	46.1	35.3	57.1	14.3	55.6	63.6	57.1	62.5	57.1	22.2
株式や社債による調達	1.9	0.0	0.0	0.0	2.8	9.1	7.1	0.0	0.0	0.0
その他	8.4	11.8	9.5	0.0	11.1	9.1	0.0	0.0	14.3	7.4
無回答	5.8	0.0	0.0	14.3	5.6	9.1	0.0	0.0	14.3	7.4

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=154)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=26)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=19)	5,000万円以上 1億円未満 (n=29)	1億円以上 (n=28)	10人未満 (n=37)	10人以上20人 未満 (n=35)	20人以上50人 未満 (n=65)	50人以上 100人未満 (n=18)	100人以上 (n=27)
内部資金による調達	63.0	57.7	68.4	72.4	60.7	64.9	62.9	69.2	66.7	55.6
金融機関からの借り入れ	46.1	57.7	42.1	55.2	25.0	45.9	51.4	43.1	44.4	48.1
株式や社債による調達	1.9	3.8	0.0	3.4	0.0	2.7	2.9	0.0	0.0	7.4
その他	8.4	0.0	0.0	10.3	14.3	8.1	5.7	9.2	0.0	14.8
無回答	5.8	3.8	0.0	0.0	10.7	10.8	2.9	4.6	5.6	11.1

■ 2019 年度の設備投資にあたっての資金規模について

※2019 年度に設備投資を「実施した/実施する予定がある」と回答した 154 社のみ集計

- 今年度の設備投資にあたっての資金規模については、昨年度より増加/増加予定の企業が 46.8% (72 社)、昨年度と同程度が 29.9% (46 社)。一方、昨年度より減少/減少予定の企業は 14.9% (23 社)となっている。設備投資を実施する企業においては資金規模も積極的な様子が見えてくる。

設備投資の資金規模 …「昨年度より増加/増加予定」 46.8%

<主要業種別>

(%)

項目	合計 (n=154)	主要業種別								
		建設業 (n=17)	製造業 (n=21)	情報通信業 (n=7)	卸売・小売業 (n=36)	不動産業等 (n=11)	旅行・宿泊業 (n=14)	飲食サービス業 (n=8)	医療・福祉 (n=7)	その他の サービス業 (n=27)
昨年度より増加/増加予定	46.8	35.3	57.1	42.9	47.2	72.7	42.9	50.0	57.1	33.3
昨年度と同程度	29.9	35.3	19.0	14.3	30.6	18.2	14.3	37.5	42.9	48.1
昨年度より減少/減少予定	14.9	11.8	23.8	28.6	8.3	9.1	28.6	0.0	0.0	18.5
無回答	8.4	17.6	0.0	14.3	13.9	0.0	14.3	12.5	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=154)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=26)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=19)	5,000万円以上 1億円未満 (n=29)	1億円以上 (n=28)	10人未満 (n=37)	10人以上20人 未満 (n=35)	20人以上50人 未満 (n=65)	50人以上 100人未満 (n=18)	100人以上 (n=27)
昨年度より増加/増加予定	46.8	50.0	47.4	44.8	32.1	48.6	45.7	38.5	61.1	48.1
昨年度と同程度	29.9	34.6	36.8	27.6	32.1	32.4	31.4	41.5	16.7	14.8
昨年度より減少/減少予定	14.9	3.8	0.0	20.7	28.6	16.2	5.7	12.3	22.2	29.6
無回答	8.4	11.5	15.8	6.9	7.1	2.7	17.1	7.7	0.0	7.4

■ 2019 年度に設備投資を実施しない理由

※2019 年度に設備投資を「実施する予定はない」と回答した 119 社のみ集計

- 実施しない理由としては、「現状で設備は適正」が 75.6% (90 社) が最も多い。次いで、「景気の先行きが不透明」が 12.6% (15 社) となっている。
- 業種別では、情報通信業、飲食サービス業、不動産業等が「現状で設備は適正」が多くなっている。

2019 年度に設備投資を実施しない理由・・・「現状で設備は適正」 75.6%

<主要業種別>

項目	合計 (n=119)	主要業種別								
		建設業	製造業	情報通信業	卸売・小売業	不動産業等	旅行・宿泊業	飲食サービス業	医療・福祉	その他のサービス業
		(n=29)	(n=9)	(n=3)	(n=18)	(n=16)	(n=12)	(n=3)	(n=2)	(n=23)
現状で設備は適正	75.6	79.3	66.7	100.0	66.7	93.8	66.7	100.0	50.0	69.6
景気の先行きが不透明	12.6	6.9	22.2	33.3	11.1	12.5	8.3	0.0	0.0	17.4
借入負担が大い	10.1	13.8	22.2	0.0	11.1	0.0	8.3	0.0	0.0	13.0
資金調達が困難	4.2	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	8.3	0.0	50.0	4.3
企業収益が悪化	3.4	0.0	0.0	0.0	5.6	6.3	8.3	0.0	50.0	0.0
現状の設備が過剰	2.5	0.0	11.1	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3
需要の低迷、悪化	1.7	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0
その他	4.2	3.4	0.0	0.0	5.6	0.0	8.3	0.0	0.0	8.7
無回答	1.7	3.4	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

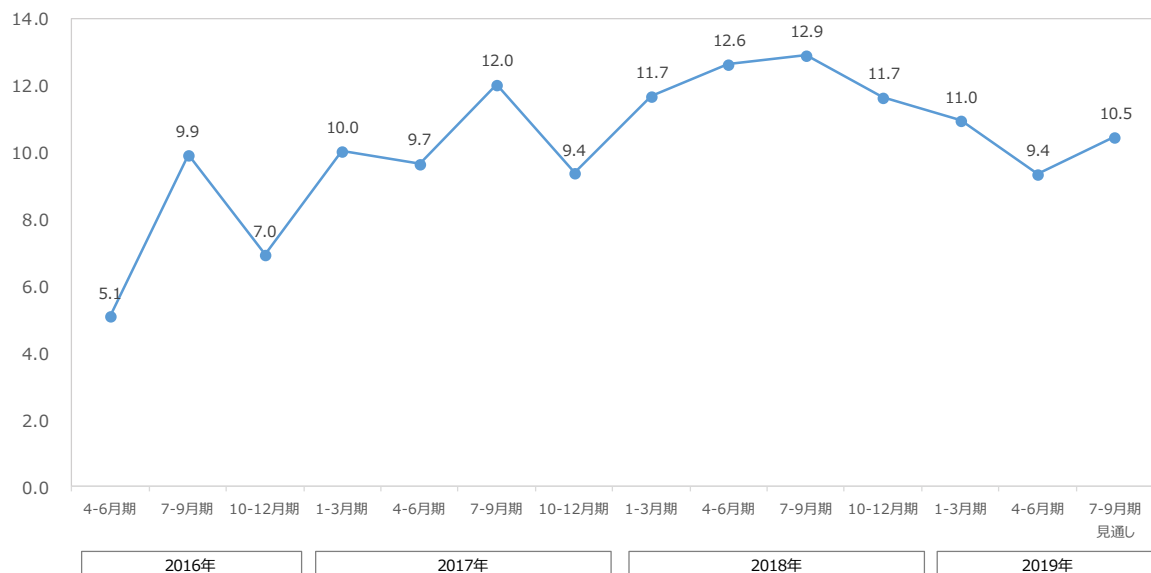
<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=119)	資本金				従業員数				
		1000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上	10人未満	10人以上20人未満	20人以上50人未満	50人以上100人未満	100人以上
		(n=31)	(n=23)	(n=28)	(n=15)	(n=12)	(n=30)	(n=66)	(n=14)	(n=5)
現状で設備は適正	75.6	71.0	82.6	67.9	80.0	83.3	70.0	72.7	100.0	100.0
景気の先行きが不透明	12.6	16.1	8.7	10.7	13.3	8.3	13.3	10.6	14.3	0.0
借入負担が大い	10.1	6.5	13.0	17.9	6.7	8.3	10.0	12.1	7.1	0.0
資金調達が困難	4.2	6.5	0.0	7.1	6.7	0.0	3.3	4.5	0.0	0.0
企業収益が悪化	3.4	6.5	0.0	3.6	0.0	0.0	3.3	1.5	0.0	0.0
現状の設備が過剰	2.5	0.0	4.3	0.0	0.0	16.7	0.0	4.5	0.0	0.0
需要の低迷、悪化	1.7	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	1.5	0.0	0.0
その他	4.2	6.5	4.3	0.0	6.7	0.0	10.0	3.0	0.0	0.0
無回答	1.7	3.2	0.0	0.0	6.7	0.0	3.3	1.5	0.0	0.0

<参 考> 海邦総研「県内景気動向調査」より

- ・ 生産・販売などの設備投資 BSI については、2016 年 4-6 月期調査から 13 期連続でプラスとなっており、「不足」が「過大」を上回っている状況が続いている。景気の拡大が続いていることから、設備が不足気味の企業が多く存在している傾向がうかがえる。

■ 生産・販売などの設備 BSI の推移(不足一過大)



—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本資料は、弊社 HP (<http://www.kaiho-ri.jp/>) においても公表しております。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川までご連絡ください。

TEL: 098-869-8724 E-mail: sonshu_segawa@kaiho-ri.jp